

令和7年度琴浦町補正予算

(2月臨時議会) 事業説明書

目次

総務課	2
企画政策課	4
農林水産課	7
すこやか健康課	8
福祉あんしん課	9
子育て応援課	10
建設住宅課	11
教育総務課	15

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	12	事業名	財政管理事務	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	財務監理室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	540,658	0	0	10,753	0	529,905		
今回補正額	81,100	0	0	0	0	81,100		
補正後予算額	621,758	0	0	10,753	0	611,005		
前年度予算額	579,035	(比較：42,723)			前々年度決算額	457,631	(比較：164,127)	

3 補正予算の概要

補正予算の概要	普通交付税が、国の補正予算において増額し、追加交付されたことから、後年度の臨時財政対策債の償還に備えて「減債基金」に積み立てるほか、災害等に備えて「財政調整基金」に積み立てる。			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額(千円)	補正前予算現計
財政調整基金	普通交付税の追加交付を財源に、今後の災害に発生等に備えて、財政調整基金に積立てる。 ・積立金 62,100千円 補正後の基金残高見込み 1,184,796千円	単町	62,100	523,000
減債基金	普通交付税の追加交付を財源に、後年度の臨時財政対策債の償還に備えて減債基金に積み立てる。 ・積立金 19,000千円 補正後の基金残高見込み 372,446千円	単町	19,000	0
	合計		81,100	
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	615	事業名	財産管理 (普通財産)	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	財務監理室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供		
	重点事業	若者の定住・UIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	98,626	0	0	290	0	98,336		
今回補正額	1,980	0	0	0	0	1,980		
補正後予算額	100,606	0	0	290	0	100,316		
前年度予算額	33,135	(比較：67,471)			前々年度決算額		3,771	(比較：96,835)

3 補正予算の概要

補正予算の概要	旧古布庄小学校の高圧気中負荷開閉器・高圧ケーブルの推奨更新時期から15年経過しているため、電気的事故が発生した場合正常に動作せず、古布庄地区が停電になる可能性があるため更新工事を実施する。			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額 (千円)	補正前予算現計
施設修繕費	旧古布庄小学校の高圧気中負荷開閉器・高圧ケーブルの推奨更新時期から15年経過しているため、電気的事故が発生した場合正常に動作せず、古布庄地区が停電になる可能性があるため更新工事を実施する。	単町	1,980	2,662
	合計		1,980	
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	38	事業名	地域交通対策事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑦ 持続可能で利用したい地域交通の構築			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	112,620	0	32,202	5,156	0	75,262		
今回補正額	3,021	0	0	0	0	3,021		
補正後予算額	115,641	0	32,202	5,156	0	78,283		
前年度予算額	104,023	(比較：11,618)			前々年度決算額	99,410	(比較：16,231)	

3 補正予算の概要

補正予算の概要	広域路線バス（倉吉赤碓線）運行補助金の実績に伴う増額			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額（千円）	補正前予算現計
広域路線バス運行事業	日ノ丸自動車が運行する広域路線(倉吉赤碓線)に係る赤字部分について、琴浦町内を運行する部分を按分し、赤字補てんとして補助金を交付する。 ・増額理由 人件費、燃料費の増加のため 実績に伴う増額補正 12,321千円（実績）－9,300千円（予算額）＝3,021千円	単町	3,021	11,204
	合計		3,021	
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	1594	事業名	畜産経営緊急救済事業 (鶏・酪農)	事業区分	■新規 □継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 物価高騰対策費
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり		① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成		
	重点事業				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	0	0	0	0	0	0		
今回補正額	53,976	51,827	0	0	0	2,149		
補正後予算額	53,976	51,827	0	0	0	2,149		
前年度予算額					前々年度決算額			

3 補正予算の概要

補正予算の概要	事業費財源内訳			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額 (千円)	補正前予算現計
畜産経営緊急救済事業 (食鶏) 【新規】	補助金：14,350千円 ①肉用鶏：7,098千羽×コスト上昇分3円/羽×補助率2/3 = 14,196千円 ②種鶏：77千羽×コスト上昇分3円/羽×補助率2/3 = 154千円	国14,000千円、町350千円	14,350	0
畜産経営緊急救済事業 (酪農) 【新規】	補助金：39,626千円 ①乳用牛(経産牛)支援 8,952千円 【支援単価】(4-9月)78円・(10-12月)28円 【経産牛頭数】2,125頭 【補助金計算】 ((2,125頭×78円×183日)+(2,125頭×28円×92日))×1/4 = 8,952千円 ②育成牛支援 30,674千円 【支援単価】260円/頭/日(育成期間に係る飼料価格高騰分) 【育成牛頭数】858頭 【補助金計算】858頭×260円×275日×1/2 = 30,674千円	国37,827千円、町1,799千円	39,626	0
	合計		53,976	

その他事業内容

畜産経営緊急救済事業費補助金 (食鶏) 14,350千円 農林水産課

燃料費や資材など養鶏にかかる生産コストが値上がりをしていることから、コスト上昇分の一部を助成することにより、町内養鶏生産者の経営安定を図る。

補助対象者	事業費	補助金額	補助率
米久おいしい鶏 (株)	21,525千円	14,350千円	補助率2/3 (財源：単町)

◆事業内容 前期末 (令和7年3月末時点) の生産 (育成) コストを基準として、コストの増加分の一部を助成する

◆対象経費

令和7年3月末の生産コストと令和7年9月末の生産コスト (実績) の差額 (3円/羽)
 (R7.9月末現在コスト) - (R7.3月末コスト)
 501.54円/羽 - 498.54円/羽

◆事業対象項目・対象羽数

- 養鶏：令和7年4月～令和7年12月の間に町に住所を有する養鶏生産者が出荷した養鶏 (7,098千羽)
- 種鶏：令和7年2月1日時点で飼養している種鶏 (77千羽)

◆補助金額 14,350千円

【内訳】

- 養鶏：7,098千羽×3円/羽×補助率2/3 = 14,196千円
- 種鶏：77千羽×3円/羽×補助率2/3 = 154千円

◆事業イメージ (1羽あたり)

コスト高騰分 +3円/羽

町 2/3

△2円/羽 (補助金)

生産 (育成) コスト (令和7年3月末時点) 498.54円/羽

生産 (育成) コスト (実績) 501.54円/羽

△2円/羽

生産コストのうち補助対象者負担額

畜産経営緊急救済事業費補助金（酪農） 39,626千円 農林水産課

飼料価格、資材、燃料代などの高騰により、経営を圧迫している町内酪農家に対し、緊急的に飼料費の一部を支援することで経営の維持・継続を図ります。

補助対象者	事業	事業費	補助金額	補助率
大山乳業農業協同組合	乳用牛(経産牛)支援	35,781千円	8,952千円	1/4(参考:県1/2)
	育成牛支援	61,347千円	30,674千円	1/2

事業内容
【乳用牛(経産牛)支援】
 大山乳業が示す乳用牛(経産牛)1日1頭当たりの飼料価格(上限あり)から、県が示す基準価格を差し引いた額の一部を助成する。
【育成牛支援】
 令和4年度の飼料価格を基準として、令和7年12月時点の育成牛に対し、育成期間に係る飼料価格高騰分の一部を助成する。

<p>【乳用牛(経産牛)支援】</p> <p>■対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単価①[4～9月]上限単価2,352円/1頭/1日 基準単価2,274円/1頭/1日 <u>差額78円</u> ・単価②[10～12月]上限単価2,355円/1頭/1日 基準単価2,327円/1頭/1日 <u>差額28円</u> ・経産牛頭数：2,125頭 ・事業費 (183日×78円×2,125頭)+(92日×28円×2,125頭) = 35,781千円 ■事業対象期間 令和7年4月～12月 ■補助金額 単価①78円×1/4=19.5円 単価②28円×1/4=7円 ①183×19.5×2,125=7,583,063円 ②92×7×2,125=1,368,500円 ①+②=8,951,563円 	<p>【育成牛支援】</p> <p>■対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育成期間にかかる飼料高騰分(放牧場への預託金) ①R4：710円/日/頭 ②R7：970円/日/頭 ・高騰額：②-①=260円/日/頭 ・育成牛頭数(R7.12)：858頭 ・事業期間：R7.4～R7.12(275日) ・事業費：858頭×260円×275日=61,347,000円 ■事業対象牛 預託牛又は自家育成牛(8ヶ月～21ヶ月齢) ■補助金額 61,347,000円×1/2=30,673,500円 ◆育成期間(放牧場への預託期間)の飼料代比較 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>放牧場の利用料金の改正状況 (配合飼料価格、粗飼料価格の高騰によるもの)</caption> <thead> <tr> <th>～R5年3月</th> <th>R5年4月～</th> <th>R5年9月～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>710円/頭/日</td> <td>840円/頭/日</td> <td>940円/頭/日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold;">260円/日/頭</p>	～R5年3月	R5年4月～	R5年9月～	710円/頭/日	840円/頭/日	940円/頭/日
～R5年3月	R5年4月～	R5年9月～					
710円/頭/日	840円/頭/日	940円/頭/日					

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	1681	事業名	漁船燃油価格高騰緊急支援事業		事業区分	■新規 □継続	
担当課	農林水産課		担当係				
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 物価高騰対策費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	0	0	0	0	0	0		
今回補正額	824	800	0	0	0	24		
補正後予算額	824	800	0	0	0	24		
前年度予算額						前々年度決算額		

3 補正予算の概要

補正予算の概要	漁船用燃油価格の高騰に伴い経営を圧迫している漁業者に対し、経営の維持・継続を図るために価格高騰分の一部に対する助成を緊急に行う。【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額(千円)	補正前予算現計
漁船燃油価格高騰緊急支援事業【新規】	補助金：824千円 支援単価(円/ℓ)×(4-12月)供給量(ℓ)×補助率 =19.3円×128,000ℓ×1/3=824千円	国800、町24	824	0
	合計		824	

漁船燃油価格高騰緊急支援事業 824千円 農林水産課

漁業者が漁船の操業に使用する燃油(A重油)の価格が高騰し、高止まりしている状況であり、高騰分の1/3を緊急的に支援することで漁業者の経営負担を軽減し、安定的な操業の継続及び地域水産業の維持・振興を図る。

補助対象者	事業費	補助率	補助金額	その他
赤碓町漁協	2,471千円	1/3	824千円	国補填：1/2～3/4

◆事業内容
漁業経営セーフティーネット構築事業(国)の価格差補填後の漁業者負担の一部を支援する。

◆対象経費
・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)の価格差補填後の漁業者負担の1/3

◆事業対象期間
・令和7年4月～令和7年12月

◆補助金額
・燃油価格単価(高騰分)×供給量×補助率
= (R7平均価格-R4平均価格)×12万8千ℓ×1/3
= (119.3円/ℓ-100円/ℓ)×12万8千ℓ×1/3
≒824千円

◆事業イメージ

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	1682	事業名	養殖用配合飼料価格高騰緊急支援事業		事業区分	■新規 □継続
担当課	農林水産課		担当係			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 物価高騰対策費
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり		① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	0	0	0	0	0	0		
今回補正額	13,880	13,000	0	0	0	880		
補正後予算額	13,880	13,000	0	0	0	880		
前年度予算額						前々年度決算額		

3 補正予算の概要

補正予算の概要	養殖用配合飼料価格の高騰に伴い経営を圧迫している養殖業者に対し、経営の維持・継続を図るために価格高騰分の一部に対する助成を緊急に行う。【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額 (千円)	補正前予算現計
養殖用配合飼料価格高騰緊急支援事業 【新規】	補助金：13,880千円 支援単価 (円/t) × (4-12月)購入量 (t) × 補助率 = 57,431円 × 725 t × 1/3 = 13,880千円	国13,000、 町880	13,880	0
	合計		13,880	

養殖用配合飼料価格高騰緊急支援事業 13,880千円 農林水産課

養殖業者が養殖生産に使用する配合飼料が高騰し、高止まりしている状況であり、高騰分の1/3を緊急的に支援することで養殖業者の経営負担を軽減し、安定的な養殖経営の継続及び地域水産業の維持・振興を図る。

補助対象者	事業費	補助率	補助金額	その他
株鳥取林養魚場	21,537千円	1/3	7,179千円	国補填：1/2
株日本養魚技術	20,101千円	1/3	6,701千円	国補填：1/2

◆事業内容
漁業経営セーフティーネット構築事業（国）の価格差補填後の漁業者負担の一部を支援する。

◆対象経費
・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国）の価格差補填後の漁業者負担の1/3
【内訳】鳥取林：375 t、日本養魚：350 t

◆事業対象期間
・ 令和7年4月～令和7年12月

◆補助金額
・ 配合飼料価格単価（高騰分）× 購入量 × 補助率
= (R7平均価格 - R4平均価格) × 725 t × 1/3
= (256,601円/t - 199,170円/t) × 725 t × 1/3
≒ 13,880千円

◆事業イメージ

補填基準価格

補填金額

養殖用配合飼料価格

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	6,926	0	4,397	0	0	2,529		
今回補正額	19,320	0	19,320	0	0	0		
補正後予算額	26,246	0	23,717	0	0	2,529		
前年度予算額	18,562	(比較：7,684)			前々年度決算額		10,036	(比較：16,210)

3 補正予算の概要

補正予算の概要	担い手確保・経営強化支援事業補助金 地域の農業の中核となる担い手に対し、必要な農業用機械・施設等の導入を支援する。 補助率：1/2 (国10/10) 令和7年度国補正事業のため全額繰り越し予定			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額 (千円)	補正前予算現計
担い手確保・経営強化支援事業補助金【新規】	担い手確保・経営強化支援事業補助金 地域の農業の中核となる担い手に対し、必要な農業用機械・施設等の導入を支援する。 補助率：1/2 (国10/10) 令和7年度国補正事業のため全額繰り越し予定 酪農家 トラクター1台、ホイールローダー1台 事業費38,640千円×1/2=補助金19,320千円	国10/10	19,320	0
	合計		19,320	
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	184	事業名	土地改良事業の推進		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③ 農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	89,964	0	31,732	11,988	7,400	38,844		
今回補正額	968	0	0	0	0	968		
補正後予算額	90,932	0	31,732	11,988	7,400	39,812		
前年度予算額	85,322	(比較：5,610)			前々年度決算額		81,693	(比較：9,239)

3 補正予算の概要

補正予算の概要	職員の給与・手当改定により土地改良区運営補助金を増額するもの。			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額 (千円)	補正前予算現計
土地改良区運営補助金	職員の給与・手当改定により、土地改良区運営経費の補助金の増額を行う。 東伯土地改良区：571千円 赤碓土地改良区：397千円	単町	968	25,124
	合計		968	
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	12,300	0	314	0	10,600	1,386		
今回補正額	547	0	0	0	800	△253		公共事業等債
補正後予算額	12,847	0	314	0	11,400	1,133		
前年度予算額	93	(比較：12,754)			前々年度決算額		1	(比較：12,846)

3 補正予算の概要

補正予算の概要	<ul style="list-style-type: none"> 現在施工中の県営工事の他地区との予算調整による減額補正 県営事業（松谷第3地区）への国補正による増額 			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額（千円）	補正前予算現計
県営ため池工事に係る町負担金	松谷第3ため池改修（県営）に伴う市町村負担金。 国：55% 県：34% 町：11% （当初） R7年度事業費 108,000,000円 負担金 11,880,000円 （変更） R7年度事業費 86,965,900円（21,034,100円減） 負担金 9,566,249円（2,313,751円減）	町債 △2,000、 町313	△2,313	11,880
県営ため池工事に係る町負担金（補正予算分）	県営事業（松谷第3ため池）への国補正による市町村負担金増額 国：55% 県：34% 町：11% 国補正額 26,000千円 今回補正負担金 2,860千円	町債 2,800、町 60	2,860	0
	合計		547	
その他事業内容	<p>【県営ため池工事に係る町負担金】</p> <p>松谷第3ため池改修工事</p> 			

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	1424	事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業		事業区分	■新規 □継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	25,360	0	19,020	1,268	4,400	672		
今回補正額	10,000	0	7,500	500	2,000	0	地元負担金	一般補助施設整備等事業債(補正)
補正後予算額	35,360	0	26,520	1,768	6,400	672		
前年度予算額	0					前々年度決算額	0	

3 補正予算の概要

補正予算の概要	国補正による増額。			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額(千円)	補正前予算現計
工事請負費(補正予算分) 【新規】	国補正による増額 水路改修及び樋門設置工事 10,000千円	県7,500 起債2,000 地元500	10,000	0
	合計		10,000	

○10号補正の内容

国補正による増額補正 10,000千円

【逢東・下大江・杉下地区】

劣化が進み機能に支障がでている施設の更新を行い、災害対策のほか効果的な灌漑や用水を確保し農地の生産性を維持する。

その他事業内容

下大江地区	杉下地区	逢東地区
		
<p>遮水壁が破損し、木材で応急処置をしている状態。</p> <p>ハンドル操作が効かないため水量の調節ができない。</p> <p>また増水時は操作者の危険が伴う。</p>	<p>現場打水路壁が経年劣化により倒れ</p> <p>周辺農地・宅地に影響を及ぼしている。</p>	<p>昭和50年代の土地改良事業による整備以降修繕歴がなく、経年劣化による破損があり、営農に支障をきたしている。</p>

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	203	事業名	水産振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産総務費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	35,254	0	22,065	8,000	0	5,189		
今回補正額	189	0	0	0	0	189		
補正後予算額	35,443	0	22,065	8,000	0	5,378		
前年度予算額	9,021	(比較：26,422)			前々年度決算額		12,371	(比較：23,072)

3 補正予算の概要

補正予算の概要	漁業者等が取り組む藻場の造成などの実践活動へ支援を行うもので、国・県に合わせて町も次年度の事業を前倒して実施する。			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額(千円)	補正前予算現計
水産多面的機能発揮対策補助金	漁業者等が取り組む町沿岸域における藻場の造成などの実践活動へ支援を行うもので、国及び県が今年度と同様に次年度の事業を前倒しし、令和7年度事業として実施することになったため、同様に前倒しを行うもの。 ・令和8年度事業の前倒しによる増額 189千円 事業費：1,256千円(藻場の保全活動) 補助率：15/100(参考：国並行補助率70/100、県並行補助率15/100) 1,256千円×15/100=189千円	単町	189	0
	合計			
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	2 現年発生農業用施設災害復旧費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	20	0	0	0	0	20		
今回補正額	26,620	0	17,303	3,521	5,200	596		災害復旧事業債 5,200
補正後予算額	26,640	0	17,303	3,521	5,200	616		
前年度予算額	2,788	(比較：23,852)			前々年度決算額	20	(比較：26,620)	

3 補正予算の概要

補正予算の概要	8月27日に発生した令和7年8月豪雨に伴う落雷災害により被災した農業用施設の復旧を行うため、必要な経費の補正を行うもの。			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額 (千円)	補正前予算現計
33-201倉坂地区災害復旧工事 【新規】	工事請負費 26,620千円 33-201倉坂地区 (小田股ダム) 堤体観測設備 (FA/パソコン、ソフトウェア改修、スキャナ4台) 水質観測設備 (濁度水温検出器修理、FA/パソコン、ソフトウェア改修) 気象観測設備 (マルチチャトルロガー修理)	県 (国)17,303 町債5,200 北栄町 3,521 町費596	26,620	0
	合計		26,620	

その他事業内容

【歳入】

○県支出金 17,303千円

26,620千円 (補助対象事業費) × 65% (国補助率) = 17,303千円

○町債 5,200千円

災害復旧事業債 (充当率：90%)

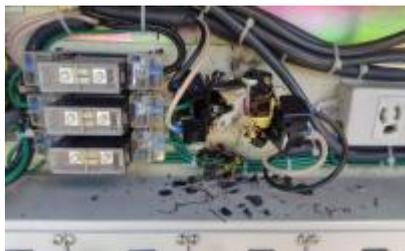
26,620千円 (補助対象事業費) × 35% (町負担率) × 62.2% (琴浦町) × 90% (町債) ≒ 5,200千円 (10万円未満切捨て)

○分担金 3,521千円

現年発生農業用施設災害復旧費分担金 (北栄町)

6,200千円 (補助対象事業費) × 35% (町負担率) × 37.8% (北栄町) ≒ 3,521千円





小田股ダム 堤体観測設備（スキャナボックス）被災状況

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	1603	事業名	医療・社会福祉施設物価高騰対策支援事業		事業区分	■新規 □継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 物価高騰対策費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	0	0	0	0	0	0		
今回補正額	5,023	5,023	0	0	0	0		
補正後予算額	5,023	5,023	0	0	0	0		
前年度予算額					前々年度決算額			

3 補正予算の概要

補正予算の概要	医療機関・社会福祉施設等においては、物価高騰で光熱費や食材費等の負担が増えている一方、収入は原則公定価格であり高騰分を価格転嫁できない状況であることから、支援金により事業者の支援を図るもの。【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額(千円)	補正前予算現計
物価高騰対策支援	物価高騰に伴う負担増の影響を受ける町内の内科・歯科・薬局・介護施設を支援するもの。 ・内科、歯科 700千円(14事業者 単価50千円) ・薬局 122.5千円(7事業者 単価17.5千円) ・介護 4,200千円(10事業者 単価17.5~87.5千円 +定員加算) ※介護施設は、サービス種別に応じた単価に定員加算を加えて支給。単価表は下表のとおり。	国10/10	5,023	0
	合計		5,023	

◆介護施設の区分と支援金の単価

施設区分・提供するサービス種別等の区分	支援単価		対象施設数(事業者数)	
	1施設あたり	定員1人あたり		
【訪問系施設】	訪問介護	27,500	—	2(2)
	訪問看護	27,500	—	1(1)
	訪問リハビリテーション	27,500	—	1(1)
【通所系施設】	通所介護	25,000	1,000	9(6)
	地域密着型通所介護	25,000	1,000	1(1)
	通所リハビリテーション	25,000	1,000	1(1)
居宅介護支援事業所		17,500	—	6(6)
【多機能型施設】	小規模多機能型居宅介護	75,000	—	1(1)
【入所・居住系施設】	短期入所生活介護	—	5,000	2(2)
	介護老人福祉施設	87,500	5,000	2(2)
	認知症対応型共同生活介護	87,500	5,000	6(3)
	軽費老人ホーム	87,500	5,000	2(1)
	有料老人ホーム	87,500	5,000	3(1)
	サービス付き高齢者向け住宅	87,500	5,000	1(1)

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	1669	事業名	社会福祉施設物価高騰対策支援事業		事業区分	■新規 □継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 物価高騰対策費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	0	0	0	0	0	0		
今回補正額	305	305	0	0	0	0		
補正後予算額	305	305	0	0	0	0		
前年度予算額					前々年度決算額			

3 補正予算の概要

補正予算の概要	医療機関・社会福祉施設等においては、物価高騰で光熱費や食材費等の負担が増えている一方、収入は原則公定価格であり高騰分を価格転嫁できない状況であることから、支援金により事業者の支援を図るもの。【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】				
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額(千円)	補正前予算現計	
社会福祉施設物価高騰対策支援金	物価高騰対策として、町内の社会福祉施設等を運営する事業者に対し支援金を支給する。 ・生活介護 55千円(1事業所 単価35千円 + 定員加算1千円/人) ・就労B 120.5千円(3事業所 単価13.5千円 + 定員加算1千円/人) ・共同生活援助 71千円(2事業所 単価25千円 + 定員加算1.5千円/人) ・相談支援(者) 17.5千円(1事業所 単価17.5千円) ・相談支援(児) 17.5千円(1事業所 単価17.5千円) ・放課後デイ 23.5千円(1事業所 単価13.5千円 + 定員加算1千円/人)	国10/10	305	0	
	合計				
その他事業内容	◆障がい者施設の区分と支援金の単価				
	施設区分・提供するサービス種別等の区分		支援単価		対象施設数 (事業者数)
			1施設あたり	定員1人あたり	
	【居住系施設】	共同生活援助	25,000	1,500	2 (2)
	【通所系事業所】	生活介護	35,000	1,000	1 (1)
		放課後等デイサービス	13,500	1,000	1 (1)
	【訓練・就労系事業所】	就労継続支援(B型)	13,500	1,000	3 (3)
【相談等事業所】	計画相談支援	17,500	—	1 (1)	
	障がい児相談支援	17,500	—	1 (1)	

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	1637	事業名	地域子育て支援拠点事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	重点事業					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	17,224	5,741	5,741	0	0	5,742		
今回補正額	50	16	16	0	0	18		
補正後予算額	17,274	5,757	5,757	0	0	5,760		
前年度予算額	17,224	(比較：50)		前々年度決算額		0		

3 補正予算の概要

補正予算の概要	物価上昇といった厳しい環境の中でも、安定的な事業運営を継続して提供できるよう支援を行う。			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額 (千円)	補正前予算現計
私立保育園運営費等補助金 【改善】	地域子育て支援拠点事業を実施する町内私立こども園・保育園が安定的な事業運営を継続・提供するための物品の購入等に対して補助を行う。 ・25千円×2施設(赤碓こども園子育て支援センター、みどり保育園子育て支援センター) ※地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業(国補助)を活用	国1/3、県1/3、町1/3	50	17,224
	合計		50	

地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業 成育局 参事官(事業調整担当)

＜子ども・子育て支援交付金＞ 令和7年度補正予算案 11億円

事業の目的

● 昨今の物価高騰などを受け、様々な物の価格の変動が急激であり、安定的な地域子ども・子育て支援事業の継続が困難な状況にあることから、物価上昇といった厳しい環境の中でも安定的な事業運営を継続して提供できるよう支援を行う(令和7年度限り)。

事業の概要

【事業内容】
物価上昇といった厳しい環境の中でも、安定的な事業運営を継続して提供できるように物品の購入等に係る経費に対する補助を行う。

【対象事業】
子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業

実施主体等

【実施主体】 市町村(特別区を含む)
【補助率】 国1/3、都道府県1/3、市町村1/3
【補助基準額】
 (1) 放課後児童健全育成事業所 1支援の単位当たり 年額 50千円
 (2) 放課後児童健全育成事業所以外 1か所当たり 年額 25千円

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	576	事業名	放課後健全育成事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり		
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	59,868	18,507	18,507	5,174	0	17,680		
今回補正額	350	116	116	0	0	118		
補正後予算額	60,218	18,623	18,623	5,174	0	17,798		
前年度予算額	55,677	(比較：4,541)			前々年度決算額	54,900	(比較：5,318)	

3 補正予算の概要

補正予算の概要	物価上昇といった厳しい環境の中でも、安定的な放課後児童クラブ運営を継続して提供できるよう支援等を行う。			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額(千円)	補正前予算現計
放課後健全育成補助金 【改善】	町内私立放課後児童クラブが安定的な事業運営を継続して提供するために必要な物品の購入等に対し補助を行う。 ・補助金(しおかぜクラブ(赤碓保育園)) 50千円×1施設 ※地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業(国補助)を活用	国1/3、県1/3、町1/3	50	10,709
放課後児童クラブ管理費(町立4箇所) 【改善】	町立放課後児童クラブが安定的な事業運営を継続して提供するために必要な物品の購入等を行う。 ・消耗品費(町立クラブ) 100千円×2施設(八橋、浦安)、50千円×2施設(聖郷、船上) ※地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業(国補助)を活用	国1/3、県1/3、町1/3	300	4,159
合計			350	

地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業 成育局 参事官(事業調整担当)

＜子ども・子育て支援交付金＞ 令和7年度補正予算案 11億円

事業の目的

● 昨今の物価高騰などを受け、様々な物の価格の変動が急激であり、安定的な地域子ども・子育て支援事業の継続が困難な状況にあることから、物価上昇といった厳しい環境の中でも安定的な事業運営を継続して提供できるよう支援を行う(令和7年度限り)。

事業の概要

【事業内容】
物価上昇といった厳しい環境の中でも、安定的な事業運営を継続して提供できるように物品の購入等に係る経費に対する補助を行う。

【対象事業】
子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業

実施主体等

【実施主体】 市町村(特別区を含む)
【補助率】 国1/3、都道府県1/3、市町村1/3
【補助基準額】
(1) 放課後児童健全育成事業所 1支援の単位当たり 年額 50千円
(2) 放課後児童健全育成事業所以外 1か所当たり 年額 25千円

21

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	1272	事業名	教育・保育施設型給付事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	140,437	70,167	36,792	0	0	33,478		
今回補正額	15,100	7,410	3,705	0	0	3,985		
補正後予算額	155,537	77,577	40,497	0	0	37,463		
前年度予算額	148,761	(比較：6,776)			前々年度決算額	146,304	(比較：9,233)	

3 補正予算の概要

補正予算の概要	認定こども園等に従事する職員について、令和7年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育教諭等の処遇改善が行われるため、その公定価格上昇分を増額する。また、物価上昇といった厳しい環境の中でも、安定的な教育・保育を継続して提供できるよう、私立園に「運営継続支援臨時加算」を支給する。			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額(千円)	補正前予算現計
教育・保育施設型給付費給付事業【改善】	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年4月に遡って公定価格の引上げ等が行われるため、教育・保育施設型給付費を増額する。 15,000千円増額(支出見込額155,296千円-予算現額140,296千円) 運営継続支援臨時加算 100千円×1施設(赤碓こども園) 	国1/2、県1/4、町1/4	15,100	140,296
	合計		15,100	

その他事業内容

保育士等の処遇改善

成育局 保育政策課

〈子どものための教育・保育給付交付金〉 令和7年度補正予算案 844億円
※費用の一部について、事業主拠出金を充当(389億円)

事業の目的

○ 保育所・幼稚園・認定こども園等に従事する職員について、令和7年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を行う。

事業の概要

○ 公定価格の算定に当たっては、人件費・事業費・管理費について、各々対象となる費目を積み上げて算定しており、そのうち、人件費の額については、国家公務員の給与に準じて算定している。

○ 令和7年人事院勧告に伴う国家公務員の給与の改定内容を反映し、国家公務員給与の改定に準じて、令和7年4月まで遡って公定価格の引上げを行う。

(参考) 令和7年人事院勧告の内容

① 俸給月額を、若年層に重点を置きつつ、その他の職員も引き上げる

② ボーナスを0.05月分引き上げる(4.6月→4.65月)

実施主体等

【対象】 私立保育所・幼稚園・認定こども園等に従事する職員

【実施主体】 市町村

【補助率】 国1/2、都道府県1/4、市町村1/4
※事業主拠出金充当後の負担割合

事業の目的

- 保育所等においては、子どもたちが集団で生活する場として、普段から子どもを取り巻く多様な危険を的確に捉え、その発達段階や地域特性に応じた取組を継続的に着実に実施する必要がある。
- 一方で、昨今の物価高騰を受け、食材料費をはじめ、様々な物の価格の変動が急激であり、質の確保された食事の基となる食材料の確保や安定的な教育・保育の継続が困難な状況にある。
- このため、物価上昇といった厳しい環境の中でも、質の確保された食事の安定的な提供をはじめ、安定的な教育・保育を継続して提供できるよう「運営継続支援臨時加算（仮称）」を創設する（令和7年度限り）。

告示率値（案）

- 保育所、認定こども園、
幼稚園（新制度に移行している園に限る。） : 100千円（1施設・事業所あたり年額）
- 小規模保育事業所、事業所内保育事業所 : 50千円（ " ）
- 家庭的保育事業所、居宅訪問型保育事業所 : 25千円（ " ）

実施主体等

【対象】保育所、認定こども園、幼稚園、
家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、居宅訪問型保育事業所

【実施主体】市町村

【補助率】国1/2、都道府県1/4、市町村1/4

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	89	事業名	保育所運営 (配分外)		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費	
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり		
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	142,511	58,127	24,399	10,300	0	49,685		
今回補正額	10,330	4,350	2,175	244	0	3,561	全国町村会共済金 244	
補正後予算額	152,841	62,477	26,574	10,544	0	53,246		
前年度予算額	139,218	(比較：13,623)			前々年度決算額	151,472	(比較：1,369)	

3 補正予算の概要

補正予算の概要	保育園等に従事する職員について、令和7人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の処遇改善が行われるため、その公定価格上昇分を増額する。また、物価上昇といった厳しい環境の中でも、安定的な教育・保育を継続して提供できるよう、私立園に「運営継続支援臨時加算」を支給する。 1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震被害を受けた公立こども園園舎の修繕を行う。			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額 (千円)	補正前予算現計
保育委託事業 【改善】	・令和7年4月に遡って公定価格の引上げ等が行われるため、委託料を増額する。 8,600千円増額 (支出見込額93,779千円-予算現額85,179千円) ・運営継続支援臨時加算 100千円×1施設 (みどり保育園)	国1/2、県1/4、町1/4	8,100	86,209
地震被害復旧対応	1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震被害を受けた公立こども園園舎の修繕を行う。	その他 244、町 1,386	1,630	0
合計			9,730	

その他事業内容

保育士等の処遇改善

成育局 保育政策課

<子どものための教育・保育給付交付金> 令和7年度補正予算案 844億円
※費用の一部について、事業主拠出金を充当 (389億円)

事業の目的

○ 保育所・幼稚園・認定こども園等に従事する職員について、令和7年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を行う。

事業の概要

○ 公定価格の算定に当たっては、人件費・事業費・管理費について、各々対象となる費目を積み上げて算定しており、そのうち、人件費の額については、国家公務員の給与に準じて算定している。

○ 令和7年人事院勧告に伴う国家公務員の給与の改定内容を反映し、国家公務員給与の改定に準じて、令和7年4月まで遡って公定価格の引上げを行う。

(参考) 令和7年人事院勧告の内容

① 俸給月額を、若年層に重点を置きつつ、その他の職員も引き上げる

② ボーナスを0.05月分引き上げる (4.6月→4.65月)

実施主体等

【対象】 私立保育所・幼稚園・認定こども園等に従事する職員

【実施主体】 市町村

【補助率】 国1/2、都道府県1/4、市町村1/4
※事業主拠出金充当後の負担割合

事業の目的

- 保育所等においては、こどもたちが集団で生活する場として、普段からこどもを取り巻く多様な危険を的確に捉え、その発達段階や地域特性に応じた取組を継続的に着実に実施する必要がある。
- 一方で、昨今の物価高騰を受け、食材料費をはじめ、様々な物の価格の変動が急激であり、質の確保された食事の基となる食材料の確保や安定的な教育・保育の継続が困難な状況にある。
- このため、物価上昇といった厳しい環境の中でも、質の確保された食事の安定的な提供をはじめ、安定的な教育・保育を継続して提供できるよう「運営継続支援臨時加算（仮称）」を創設する（令和7年度限り）。

告示率値（案）

- 保育所、認定こども園、
幼稚園（新制度に移行している園に限る。） : 100千円（1施設・事業所あたり年額）
- 小規模保育事業所、事業所内保育事業所 : 50千円（ " " ）
- 家庭的保育事業所、居宅訪問型保育事業所 : 25千円（ " " ）

実施主体等

【対象】保育所、認定こども園、幼稚園、
家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、居宅訪問型保育事業所
【実施主体】市町村
【補助率】国 1 / 2、都道府県 1 / 4、市町村 1 / 4

○地震の被害状況（ことうらこども園：外壁のひび割れ）



令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	228	事業名	町道等改良整備事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室			
予算区分	款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路新設改良費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ (道路・上下水道など) の適正な維持管理			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	362,658	206,635	0	0	143,400	12,623		
今回補正額	12,450	7,532	0	0	4,900	18		公共事業等債 4,900
補正後予算額	375,108	214,167	0	0	148,300	12,641		
前年度予算額	360,169	(比較：14,939)			前々年度決算額	215,434	(比較：159,674)	

3 補正予算の概要

補正予算の概要	事業の推進を図るため、国補正予算活用による工事請負費の増額を行う。			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額 (千円)	補正前予算現計
町道駅前八幡線道路改良事業	本町道は通学路に指定されているが、歩道部に各家庭に出入りするための傾斜が多数存在している。そのため、歩行者が転倒する危険性があることから、歩道のバリアフリー化工事を行う。今年度も工事を行っているが、事業の推進を図るため、国補正予算活用による工事請負費の増額を行う。 工事請負費 増額 12,450千円	国7,532 町債4,900 町18	12,450	50,000
町道立石街路1号線道路改良事業	事業費精査により工事請負費の減額を行う。 工事請負費 減額 10,450千円	国△5,748 町債△4,700 町△2	△10,450	78,500
町道立子大熊線道路改良事業 (大熊工区)	町道立石台街路1号線道路改良事業の事業費精査に伴い、事業推進を図るため、本事業の工事請負費を増額する。 工事請負費 増額 10,450千円	国5,748 町債4,700 町2	10,450	60,000
合計			12,450	

その他事業内容	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">  </div> <p style="text-align: center;">町道駅前八幡線 現在の様子</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">  </div> <p style="text-align: center;">完成後のイメージ</p>
---------	---

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	245	事業名	教育委員会事務局費		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	教育総務課		担当係	総務係			
予算区分	款	9 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				① 子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進		
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	38,713	0	475	2,701	11,700	23,837		
今回補正額	△2,000	0	0	0	△1,700	△300		過疎対策事業債
補正後予算額	36,713	0	475	2,701	10,000	23,537		
前年度予算額	35,339	(比較：1,374)			前々年度決算額	26,894	(比較：9,819)	

3 補正予算の概要

補正予算の概要	少人数学級県負担金（1学級分2,000千円）を減額する。			
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額（千円）	補正前予算現計
義務教育環境の整備	浦安小5年生の少人数学級協力負担金を減額する。 児童数が37人となり国の学級編成基準を満たすこととなったため。 ・少人数学級協力負担金 △2,000千円	町債 △1,700、 町△300	△2,000	34,756
	合計		△2,000	
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書 (10号補正)



一般会計

1 基本情報

事業番号	353	事業名	学校給食事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	教育総務課		担当係	学校給食センター			
予算区分	款	9 教育費	項	5 保健体育費	目	4 給食センター運営費	
まちづくり ビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
補正前予算現計	190,709	11,334	0	82,389	0	96,986		
今回補正額	2,239	1,896	0	0	0	343		
補正後予算額	192,948	13,230	0	82,389	0	97,329		
前年度予算額	225,162	(比較：△32,214)			前々年度決算額	169,453	(比較：23,495)	

3 補正予算の概要

補正予算の概要	11月以降の学校給食用精米の価格が期中改定されたことに伴い、賄材料費の増額を行うもの。国の物価高騰対応重点支援臨時交付金を財源として活用する。						
細事業等	補正予算の内容	財源内訳	補正額 (千円)	補正前予算現計			
学校給食用 物資購入費 【改善】	<p>精米単価の期中改定による賄材料費の増 令和6年度から米の需要の逼迫感を引継ぎ、業者間の引き合い が激化する中、令和7年産新米の仕入れ価格が高騰したため、 今年度の供給価格について期中改定が行われた。 これに伴う11月以降の賄材料費の増額を行うもの。</p> <p>鳥取県産精米価格 改定後770円/kg 改定前470円/kg 改定時期 令和7年11月～</p> <p>小学校 23円×871人×67食＝1,342,211円 中学校 30円×446人×67食＝ 896,460円 合 計 2,238,671円</p> <p>【財源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 小学生 23円×727人×67食＝1,120,307円 中学生 30円×386人×67食＝ 775,860円 合 計 1,896,167円</p>	国1,896、 町343	2,239	95,061			
	合計					2,239	
	その他事業内容						